

<トピックス2>
米国経済統計ウォッチ

研究員：山田 剛史（やまだ つよし）

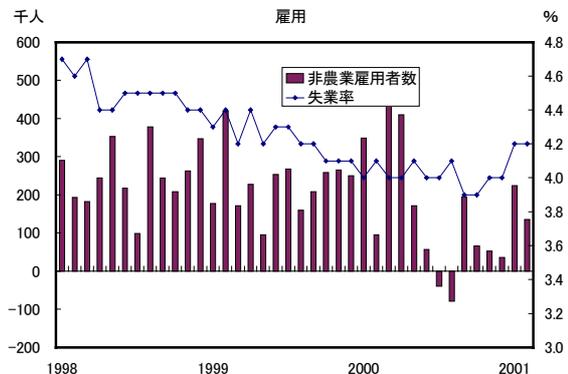
Email: yamada@nli-research.co.jp Tel: (03)3597-8537

米国経済は景気の減速が明確になっており、1～3月にマイナス成長に転じたとみられる。株価の急落が消費者・生産者マインドの低下、資金調達環境の悪化、逆資産効果などを通じて、これまでより速い景気変動を引き起こしている。IT投資の増加で在庫調整のスピードが高まっていることも、減速を強める要因となっている。

FRB（連邦準備理事会）は、1月に緊急利下げを含めて、FFレートの誘導目標を1%引下げて5.5%とし、金融緩和政策に転換した。リセッションの可能性が高まっており、年央にかけてさらに1%以上の利下げが予想される。

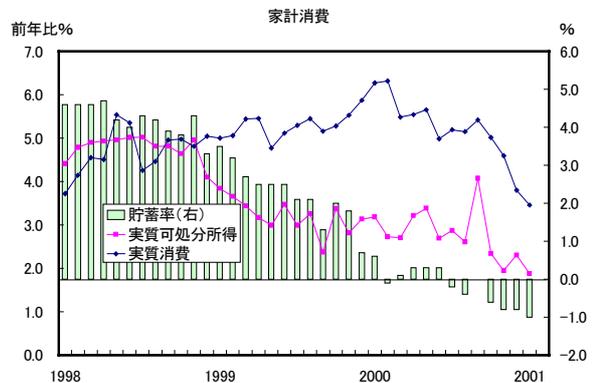
【雇用】

2月の非農業雇用者数は+135千人となり、前月（+224千人）を下回った。製造業で落ち込んでいる（-94千人）が、減速のペースは緩やかである。失業率は前月比横ばいの4.2%。賃金は前月比+0.5%、前年比+4.1%と高い伸びが続いているが、今後景気減速を背景に鈍化すると予想される。



【消費】

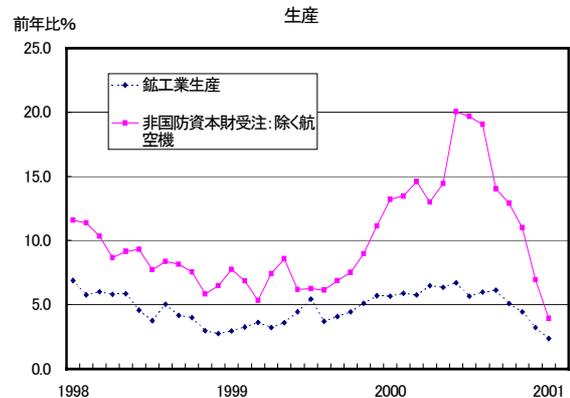
1月の貯蓄率は1%となり、過去最低を更新した。しかし実質可処分所得が前年比+1.9%と昨年10月以降鈍化しており、消費は同+3.5%と昨年（同+5.3%）から落ち込んでいる。2月の消費者信頼感指数（将来指数）は68.7で、前月比10.6ポイントの大幅低下となった。株価下落によるマインド悪化の影響が大きい。



【生産】

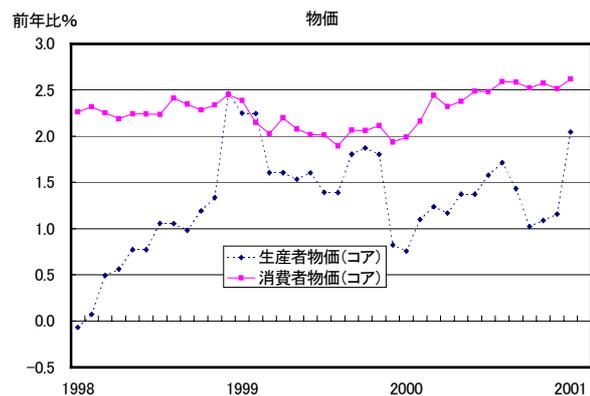
1月の鉱工業生産は前年比+2.4%となり、6月をピークに減速傾向にある。ただ12月の寒波の影響は一服した模様。稼働率も前月比0.5ポイントの80.2%と低迷。

また設備投資の先行指標である非国防資本財受注は1月前年比+3.9%となり、10月以降急速に鈍化している。IT投資企業の収益悪化と最終需要低迷の影響による。



【物価】

1月の生産者物価は前年比+4.8%、消費者物価は同+3.7%となった。タバコや天然ガス価格上昇の影響で伸び率が高まっている。また食料・エネルギーを除くコアインフレ率は、生産者物価が同+2%、消費者物価が同+2.6%となった。今後景気とのラグをもって伸び率も低下する見通し。



【国際収支】

12月の貿易収支は330億ドルとなり、3ヵ月連続で減少した。年率では3959億ドル。輸出は前年比+6.1%で11ヵ月ぶりに1ケタに伸びが低下したが、輸入は資本財輸入が減少したものの、同+11.4%と輸出より高い伸びを示している。景気減速による輸入の減少で、赤字の縮小傾向は継続する見通し。

